

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	39,255,050			37,464,167	実質収支比率			5.9
市町村名	越前市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	37,854,694	35,958,462	経常収支比率	88.7	89.8			
						首都	×	歳入歳出差引	1,400,356	1,505,705	(※1)	(97.4)	(95.3)			
人口	27年国調(人)	81,524	産業構造(※5)		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	245,861	138,277	標準財政規模	19,710,626	19,914,386				
	22年国調(人)	85,614			中部	×	実質収支	1,154,495	1,367,428	財政力指数	0.73	0.72				
	増減率(%)	-4.8			過疎	×	単年度収支	-212,933	154,772	公債費負担比率	15.7	16.3				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	83,061	第1次	27年国調	1,153	22年国調	1,185	積立金	951,843	929,644	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	79,251		29.01.01(人)	2.8	2.9	低開発	×	積立金取崩し額	1,200,000	1,320,267	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	79,803	第2次	27年国調	17,417	17,989	指数表選定	○	実質単年度収支	-461,090	-233,976	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.1		29.01.01(人)	2.8	2.9			基準財政収入額	11,173,347	11,438,831	実質公債費比率	10.8	10.4		
	うち日本人(人)	79,803	第3次	27年国調	17,417	17,989			標準財政需要額	14,992,679	15,235,348	将来負担比率	101.8	90.7		
	増減率(%)	-0.7		29.01.01(人)	2.8	2.9			標準税収入額等	14,315,246	14,637,881					
面積(km <sup>2</sup> )	230.70							経常経費充当一般財源等	17,736,330	17,682,301	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	353							歳入一般財源等	25,342,096	24,626,545						
世帯数(世帯)	27,889															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,528,303	42,894,912	うち公的資金	14,607,899	13,377,040		
	市区町村長	1	9,070		一般職員	510	1,637,610	3,211	債務負担行為額(支出予定額)	4,501,887	4,673,160	収益事業収入	50,000	2,000		
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	480,089	479,417	財政調整基金	2,457,415	2,705,572		
	教育長	1	6,420		うち技能労務職員	54	162,432	3,008	積立金現在高	14,453	14,432	減債基金	14,453	14,432		
	議会議長	1	4,650		教育公務員	11	40,436	3,676	その他特定目的基金	3,275,444	4,128,743					
	議会副議長	1	4,070		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	20	3,870		合計	521	1,678,046	3,221								
						ラスバイレス指数			99.6							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険		(5) 水道事業		(7) 下水道事業		(10) 福井県後期高齢者医療広域連合	(20) タケフ都市開発							
		(3) 介護保険		(6) 工業用水道事業		(8) 農業集落排水事業		(11) 福井県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(21) 丹南ケーブルテレビ㈱							
		(4) 後期高齢者医療				(9) 林業集落排水事業		(12) 福井県市町総合事務組合(事業会計)	(22) 武生駅北パーキング㈱							
								(13) 福井県市町総合事務組合(普通会計)	(23) 越前市文化振興・施設管理事業団							
								(14) 福井県自治会館組合	(24) まちづくり武生㈱							
								(15) 公立丹南病院組合								
								(16) 南越消防組合								
								(17) 南越清掃組合								
								(18) 福井県丹南広域組合								
								(19) 越前三国競艇企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,627,384	32.2	11,966,620	65.7	普通税	11,940,481	94.6	346,196	議会議費	255,209	0.7	-	255,209	
地方譲与税	308,053	0.8	308,053	1.7	法定普通税	11,940,481	94.6	346,196	総務費	6,310,700	16.7	1,153,077	4,395,944	
利子割交付金	26,614	0.1	26,614	0.1	市町村民税	5,898,533	46.7	346,196	民生費	11,224,413	29.7	121,527	5,420,459	
配当割交付金	54,136	0.1	54,136	0.3	個人均等割	154,242	1.2	-	衛生費	2,402,805	6.3	109,197	1,868,863	
株式等譲渡所得割交付金	56,568	0.1	56,568	0.3	所得割	3,953,231	31.3	-	労働費	193,198	0.5	-	73,193	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	257,582	2.0	42,637	農林水産業費	1,362,158	3.6	157,236	872,380	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,533,478	12.1	303,559	商工費	1,442,469	3.8	558,817	995,014	
地方消費税交付金	1,481,275	3.8	1,481,275	8.1	固定資産税	5,316,907	42.1	-	土木費	5,267,534	13.9	2,645,518	2,278,100	
ゴルフ場利用税交付金	12,864	0.0	12,864	0.1	うち純固定資産税	5,305,342	42.0	-	消防費	1,274,214	3.4	-	1,274,214	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	231,321	1.8	-	教育費	4,026,831	10.6	1,499,040	2,514,850	
自動車取得税交付金	87,115	0.2	87,115	0.5	市町村たばこ税	493,720	3.9	-	災害復旧費	49,082	0.1	-	18,492	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	4,046,081	10.7	-	3,975,022	
地方特別交付金	38,227	0.1	38,227	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	5,684,401	14.5	4,165,840	22.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,165,840	10.6	4,165,840	22.9	目的税	686,903	5.4	-	歳出合計	37,854,694	100.0	6,244,412	23,941,740	
特別交付税	1,518,561	3.9	-	-	法定目的税	686,903	5.4	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	26,139	0.2	-						
(一般財源計)	20,376,637	51.9	18,197,312	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,719	0.0	8,719	0.0	都市計画税	660,764	5.2	-						
分担金・負担金	349,236	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	474,979	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	46,962	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	5,213,531	13.3	-	-	合計	12,627,384	100.0	346,196						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,662,265	6.8	-	-										
財産収入	301,850	0.8	-	-										
寄附金	115,754	0.3	-	-										
繰入金	2,316,215	5.9	-	-										
繰越金	1,505,705	3.8	-	-										
諸収入	520,697	1.3	3,721	0.0										
地方債	5,362,500	13.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	549,200	1.4	-	-										
うち臨時財政対策債	1,229,000	3.1	-	-										
歳入合計	39,255,050	100.0	18,209,752	100.0										

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	92.8	98.6	92.4
(%)	年・計	99.0	95.7	98.9	95.6
		98.4	89.5	98.1	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,631,825	実質収支	150,270
下水道	1,137,300	再差引収支	102,472
上水道	70,674	加入世帯数(世帯)	9,734
工業用水道	21,280	被保険者数(人)	15,957
病院	2,488	被保険者	94
国民健康保険	416,029	1人当り	113
その他	1,984,054	保険税(料)収入額	350
		国庫支出金	113
		保険給付費	350

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,739,237	38.9	9,463,715	9,160,360	45.8
人件費	4,618,946	12.2	4,039,551	3,875,980	19.4
うち職員給	2,971,007	7.8	2,438,176	-	-
扶助費	6,074,210	16.0	1,449,142	1,309,358	6.6
公債費	4,046,081	10.7	3,975,022	3,975,022	19.9
元利償還金	4,046,081	10.7	3,975,022	3,975,022	19.9
内 うち元金	3,729,109	9.9	3,662,463	3,662,463	18.3
訳 うち利子	316,972	0.8	312,559	312,559	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,821,963	44.4	13,638,041	8,575,970	42.9
物件費	4,352,610	11.5	3,649,571	2,549,359	12.8
維持補修費	819,570	2.2	616,013	94,425	0.5
補助費等	6,394,401	16.9	5,101,930	3,491,754	17.5
うち一部事務組合負担金	2,708,094	7.2	2,589,594	2,529,914	12.7
繰出金	3,537,383	9.3	3,139,708	2,429,470	12.2
積立金	1,214,780	3.2	1,096,000	-	-
投資・出資金・貸付金	503,219	1.3	34,819	10,962	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,293,494	16.6	839,984	-	-
うち人件費	204,109	0.5	109,628	-	-
普通建設事業費	6,244,412	16.5	821,492	-	-
うち補助	4,320,711	11.4	170,306	-	-
うち単独	1,874,253	5.0	650,991	-	-
災害復旧事業費	49,082	0.1	18,492	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,854,694	100.0	23,941,740	-	-

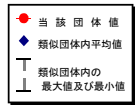
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

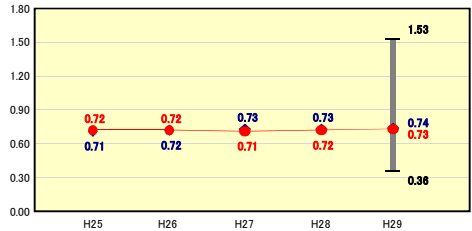
人口	83,061人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,251人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	230.70km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	39,255,050千円	将来負担比率	101.8%
歳出総額	37,854,694千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	1,154,496千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	19,710,626千円		
地方債現在高	44,528,303千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

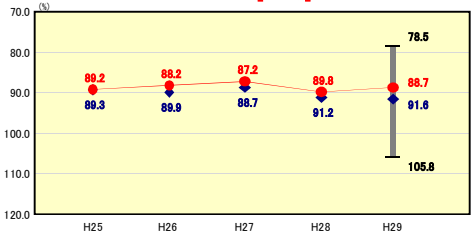
類似団体内順位 41/93 全国平均 0.51 福井県平均 0.59



**財政力指数の分析概**  
 平成23年度以降は0.71前後の水準で推移しており、平成29年度は前年度より0.01ポイント上がって0.73となった。全国平均、福井県平均を上回っている。  
 今後も市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット売上の推進、滞納整理の強化等により収税の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

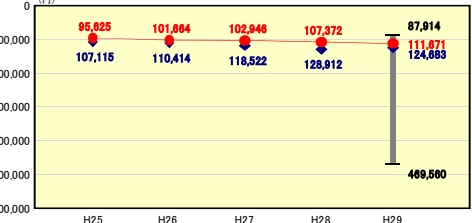
類似団体内順位 19/93 全国平均 92.8 福井県平均 93.0



**経常収支比率の分析概**  
 経常一般財源等は、特別交付税の増(335,551千円)、また地方税においては外国為替の影響による法人市民税の減(▲543,481千円)等により、総額で350,644千円の減となった。  
 一方、経常経費充当一般財源等は、対前年度比+54,029千円となったものの、経常収支比率は88.7%(対前年度比▲1.1)と減少した。  
 今後は、歳入では合併算定替えによる交付税の減が見込まれ、歳出では扶助費や公債費の増による経常収支比率の上昇が懸念される。

#### 人件費・物件費等の状況

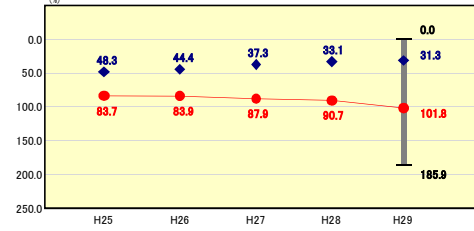
類似団体内順位 29/93 全国平均 131,854 福井県平均 145,700



**人1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 職員数の減少傾向が落ち着き、人件費についてはほぼ横ばいであった。維持補修費において大雪の影響により決算額は増となった。全体の決算額は全国平均、県平均、類似団体平均を下回っている。

#### 将来負担の状況

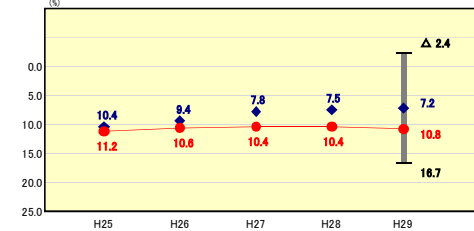
類似団体内順位 84/93 全国平均 33.7 福井県平均 68.1



**将来負担比率の分析概**  
 平成29年度は、半世紀に一度のまちづくりに伴う建設事業(新庁舎建設等)の増に充てるため、地方債残高が増加したことや、社会基盤整備基金など充当可能財源が減少したことにより、将来負担比率は101.8%となり前年度より11.1ポイント上昇した。  
 今後も交付税措置のある有利な起債の活用など義務的経費の一層の削減をはじめとする行財政構造改革を着実に推進し、将来負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

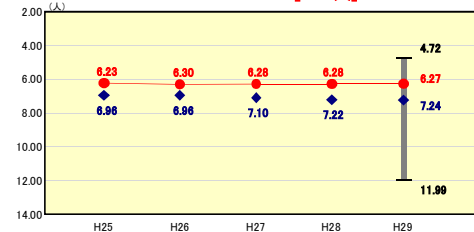
類似団体内順位 77/93 全国平均 6.4 福井県平均 9.1



**実質公債費比率の分析概**  
 平成29年度の実質公債費率は、元利償還金は減少したものの、公営企業への繰出金が増加したため、10.8%となり前年度より0.4ポイント上昇した。公債費は増加傾向にあるため、10年経過後の利率見直し等を行い償還額の抑制に努めている。  
 今後も、下水道特別会計への起債償還に伴う繰出金の増加等も見込まれることから、公営企業の経営健全化を図り、市債発行額の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

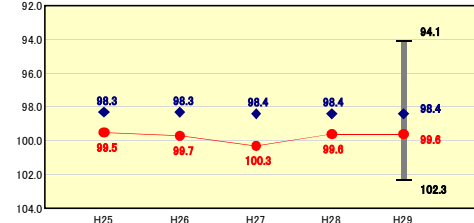
類似団体内順位 27/93 全国平均 7.91 福井県平均 8.45



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 職員数の削減については、行財政構造改革プログラムに基づき、民間活用や早期退職制度の実施など行政改革を積極的に進めているが、団隣の世代の退職者が増えており、職員数削減の目標年度よりも早期に達成している。  
 人口千人当たり職員数は、23年度より全国平均、福井県平均及び類似団体平均を下回っており、今後も、大量退職者の補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 85/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**実質給与指数の分析概**  
 依然、全国市平均および類似団体平均も上回っており、今後も引き続き縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

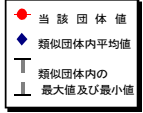
福井県越前市

## 経常収支比率の分析

人口	83,061	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,251	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	39,255,050	千円	将来負担比率	101.8	%
歳出総額	37,854,694	千円			
実質収支	1,154,495	千円			
標準財政規模	19,710,626	千円			
地方債現在高	44,528,303	千円			

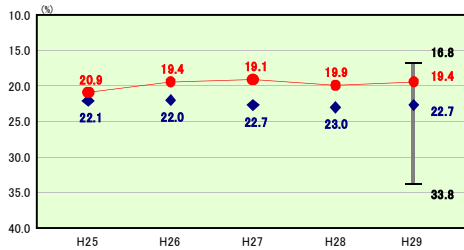
市町村類型	H25	II-2	H26	II-2	H27	II-2
(年度毎)	H28	II-2	H29	II-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

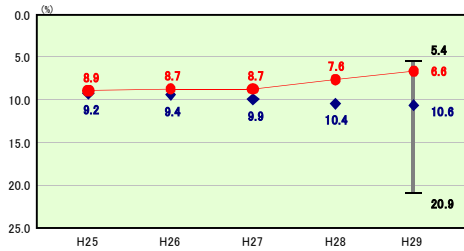
類似団体内順位 16/93 全国平均 25.6 福井県平均 23.7



**人件費の分析欄**  
 例年、類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因である。  
 前年度との比較においては、定年退職者が徐々に減り始め2,977万4千円の減少になり、0.5ポイント減少し19.4%となった。補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。

### 扶助費

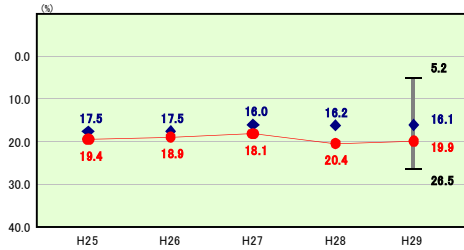
類似団体内順位 4/93 全国平均 12.4 福井県平均 9.5



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回っている。年金生活者等支援臨時福祉給付金事業終了に伴う減などにより、前年度に比べ1.0ポイント減の6.6%となった。  
 平成29年度は減少しているが、国の制度改正を注視しながら、市制度の見直し、統合等により、扶助費全体の抑制に努める。

### 公債費

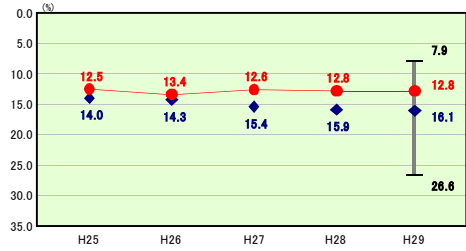
類似団体内順位 63/93 全国平均 16.9 福井県平均 16.9



**公債費の分析欄**  
 普通債発行額の抑制や、数年後に交付税措置がある合併特例債の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っており、平成29年度は前年度に比べ0.5ポイント減の19.9%となったが、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。  
 今後も、工事等発注時における合併入札の推進により工事費の削減を図り、普通債発行額の抑制に努める。

### 物件費

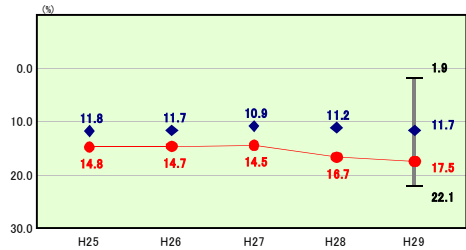
類似団体内順位 10/93 全国平均 14.5 福井県平均 15.3



**物件費の分析欄**  
 紙の文化博物館展示物更新等委託料の減等により205,096千円減少したが、前年度の12.8%となった。  
 今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化を進め経常的支出の削減に努める。

### 補助費等

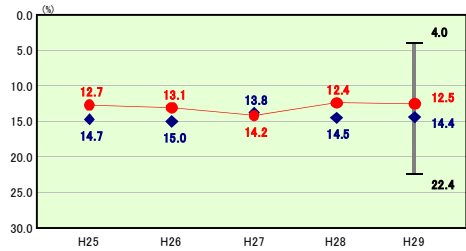
類似団体内順位 80/93 全国平均 10.1 福井県平均 13.6



**補助費等の分析欄**  
 法人市民税過年度還付金及び加算金の増等により761,898千円増加し、前年度に比べ0.8ポイント増加し17.5%となった。  
 今後も、長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。

### その他

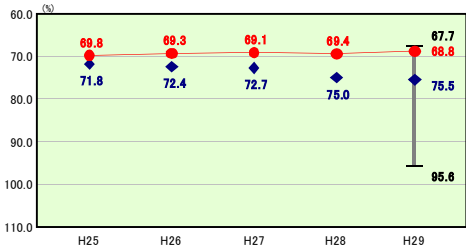
類似団体内順位 31/93 全国平均 13.3 福井県平均 14.0



**その他の分析欄**  
 下水道特別会計事業などの繰入金増の一方、国民健康保険事業などの繰入金減により、全体では小幅な増であったため、前年度に比べ0.1ポイント増加し12.5%となった。  
 今後も、長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 6/93 全国平均 75.9 福井県平均 76.1



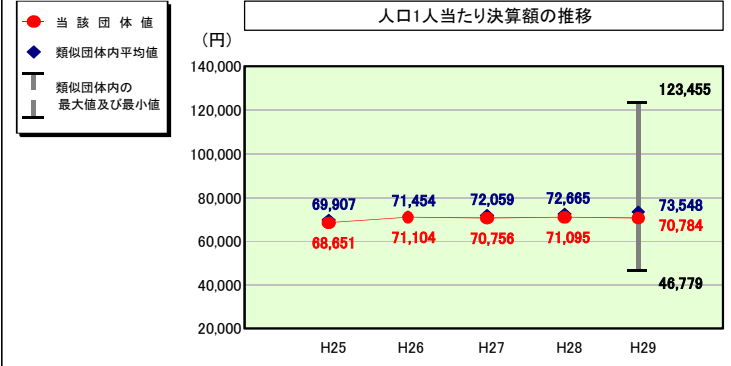
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも下回っている。  
 今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、経常的支出の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福井県越前市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

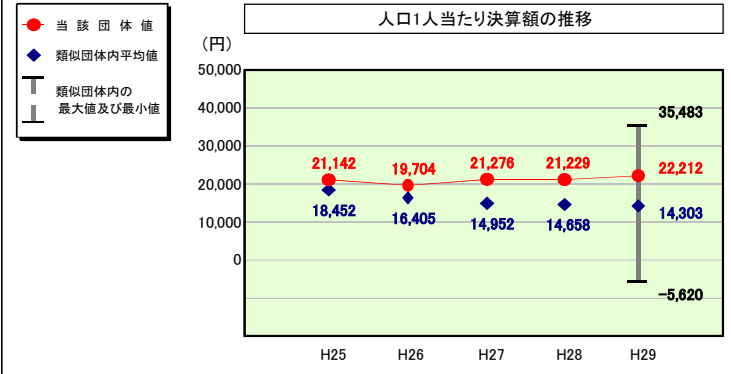
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,618,946	55,609	61,846	▲ 10.1
賃金(物件費)	618,351	7,445	5,819	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,036,056	12,473	5,868	▲ 112.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	858	10	1,247	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,784	1,454	2,376	▲ 38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,109	2,457	1,663	▲ 47.7
▲退職金	▲ 719,755	▲ 8,665	▲ 5,271	▲ 64.4
合計	5,879,349	70,784	73,548	▲ 3.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.27	7.24	▲ 0.97
ラスパイレス指数	99.6	98.4	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

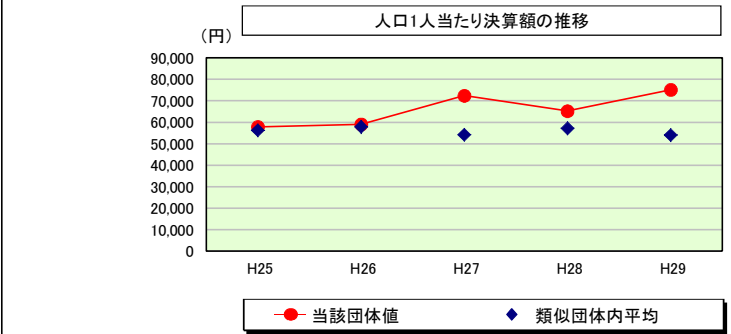


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,046,081	48,712	39,633	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,079,903	13,001	13,693	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	380,706	4,583	1,763	▲ 160.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	340,920	4,104	897	▲ 357.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 663,937	▲ 7,993	▲ 5,566	▲ 43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,338,732	▲ 40,196	▲ 36,175	▲ 11.1
合計	1,844,941	22,212	14,303	▲ 55.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,860,870	57,899	11.8	56,255	22.9	▲ 11.1
うち単独分	1,805,125	21,501	▲ 8.7	26,957	8.8	▲ 17.5
H26	4,950,905	59,103	2.1	57,944	3.0	▲ 0.9
うち単独分	1,790,769	21,378	▲ 0.6	29,326	8.8	▲ 9.4
H27	6,061,782	72,392	22.5	54,227	▲ 6.4	▲ 28.9
うち単独分	2,873,751	34,320	60.5	29,694	1.3	▲ 59.2
H28	5,413,393	65,263	▲ 9.8	57,295	5.7	▲ 15.5
うち単独分	2,090,586	25,204	▲ 26.6	32,771	10.4	▲ 37.0
H29	6,244,412	75,179	15.2	54,110	▲ 5.6	▲ 20.8
うち単独分	1,874,253	22,565	▲ 10.5	30,620	▲ 6.6	▲ 3.9
過去5年間平均	5,506,272	65,967	8.4	55,966	3.9	▲ 4.5
うち単独分	2,086,897	24,994	2.8	29,874	4.5	▲ 1.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

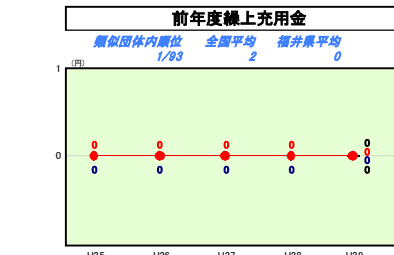
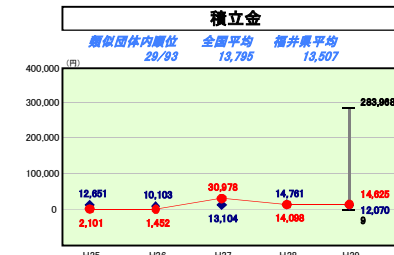
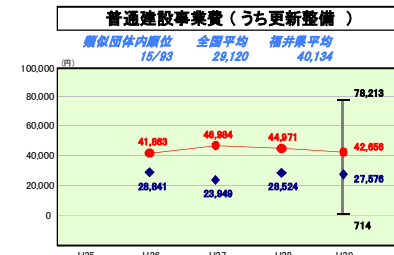
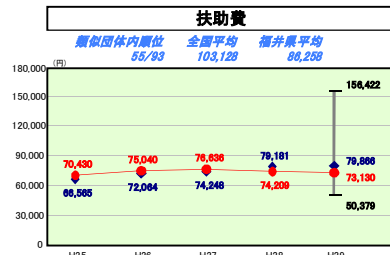
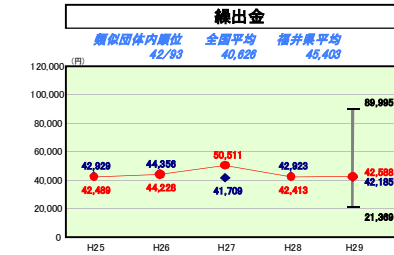
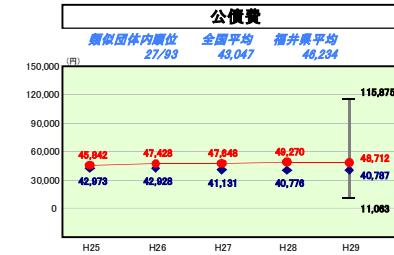
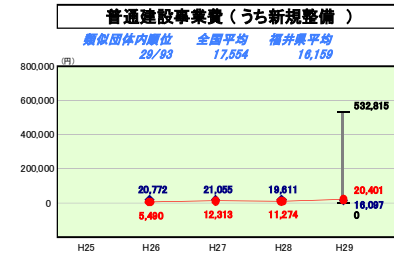
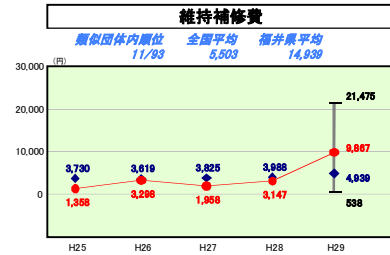
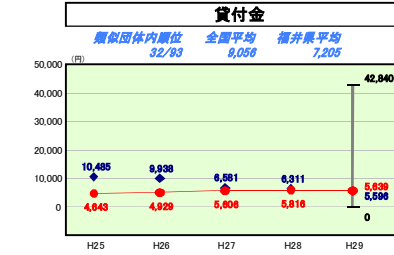
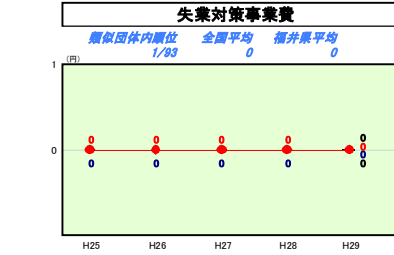
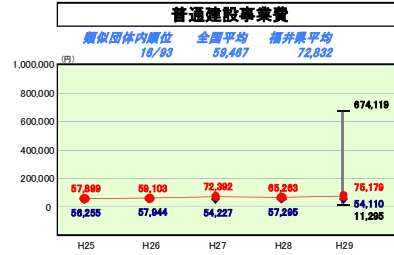
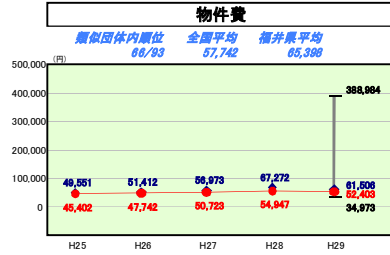
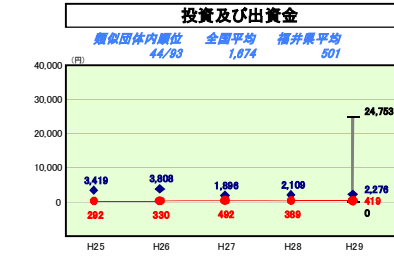
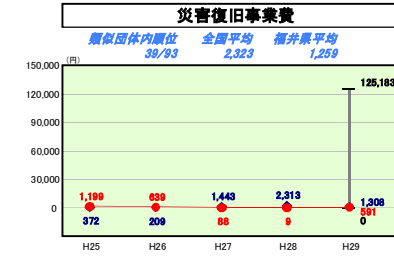
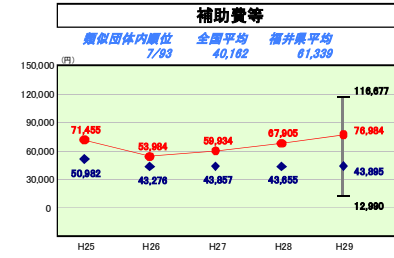
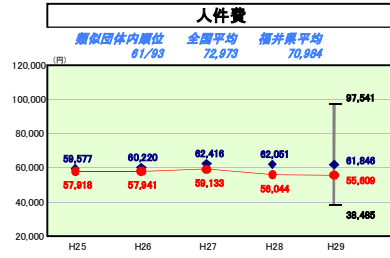
平成29年度

福井県越前市

人口	83,061人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%			
うち日本人	79,251人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	9%			
面積	230.70km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.8	9%			
歳入総額	39,256,050千円	将来負担比率	101.8	9%			
歳出総額	37,854,604千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実収収支	1,154,495千円	(年度毎)	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
標準財政規模	19,710,626千円						
地方債現在高	44,628,303千円						

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

平成29年度の性質別歳出決算(住民一人当たりのコスト)については、大雪の影響により県内の他自治体同様、維持補修費が大きく増加した。また、「半世紀に一度のまちづくり」の重要プロジェクトに係る業務量の増により、普通建設事業費などが類似団体平均より高い傾向が続いている。また、補助費等、災害復旧事業費などの費目で増加している。一方、人件費、物件費、扶助費、公債費などの費目は減少となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

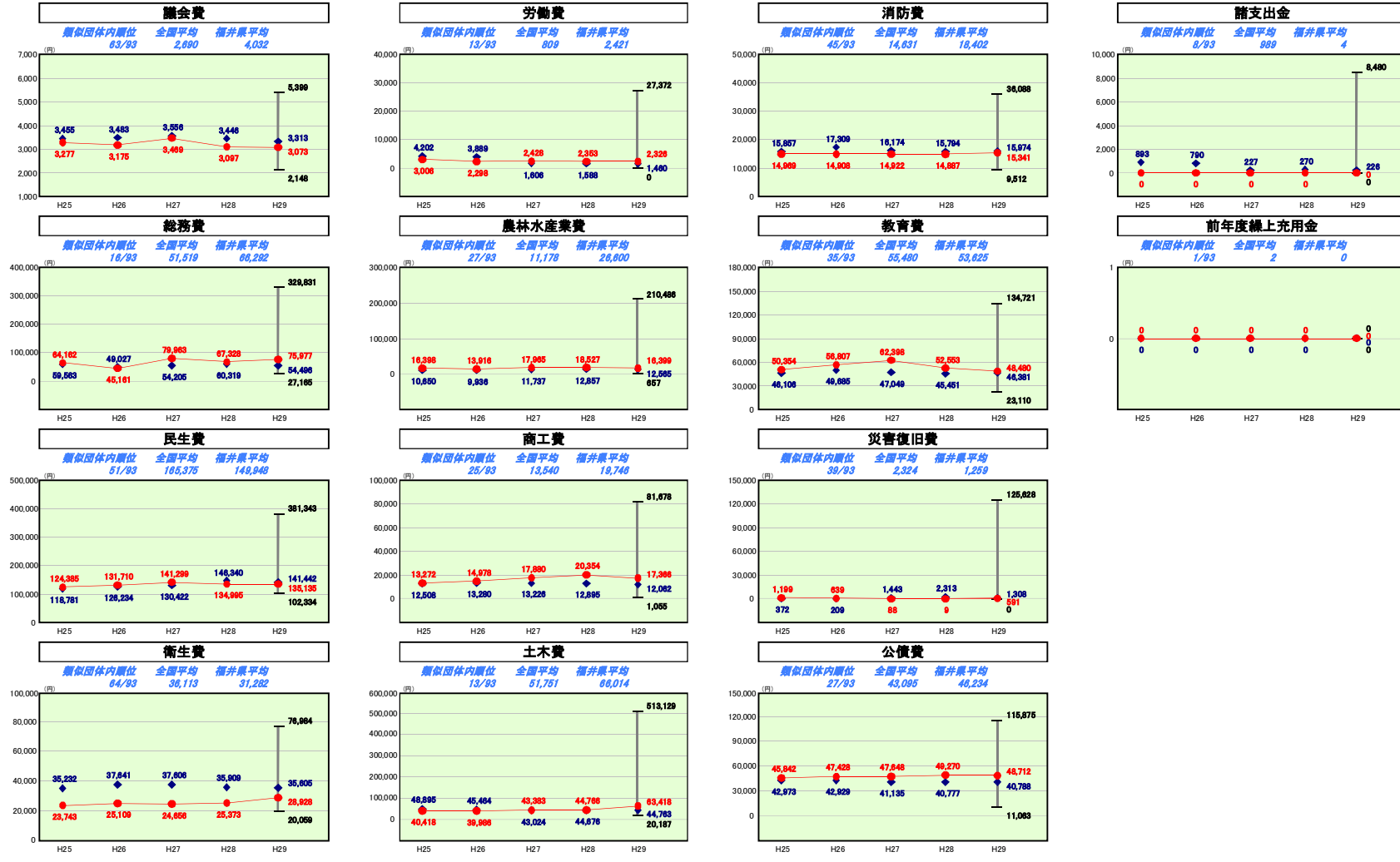
平成29年度

福井県越前市

人口	83,061人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%			
うち日本人	79,251人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	9%			
面積	230.70km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.8	9%			
歳入総額	39,255,050千円	将来負担比率	101.8	9%			
歳出総額	37,854,604千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実収収支	1,154,495千円	(年度毎)	H26 II-2	H29 II-2			
標準財政規模	19,710,626千円						
地方債現在高	44,628,303千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

平成29年度の目的別歳出決算分析(住民一人当たりのコスト)では、議会費については、議員報酬の減などによる減額であり、総務費については、北陸新幹線南越前駅周辺整備事業の用地取得費の増などによる増額である。民生費については、臨時福祉給付金の増などによる増額であり、衛生費については、ふるさと融資の増などによる増額である。労働費については、就業者生活安定資金の減などによる減額であり、農林水産費については、園芸振興対策事業補助金の減などによる減額である。商工費については、中小企業および小規模事業者への預託金の減などによる減額であり、土木費については、補助道路整備等の工事費の増などによる増額である。教育費については、武生中央公園図書館改築事業終了などに伴う減額である。また、公債費については、利率の見直し等による減額である。

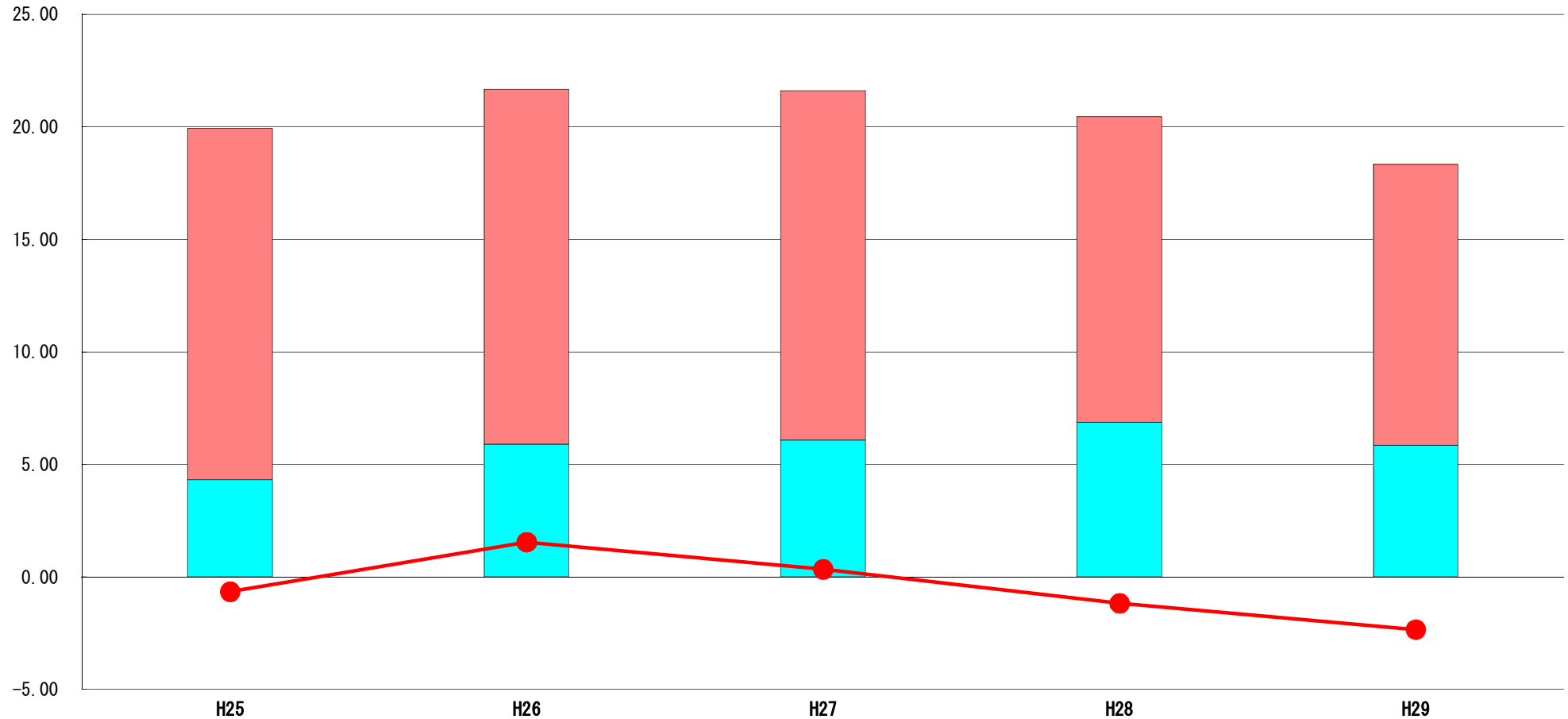


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福井県越前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.60	15.77	15.53	13.59	12.47
 実質収支額		4.33	5.90	6.08	6.87	5.86
 実質単年度収支		▲ 0.66	1.55	0.34	▲ 1.17	▲ 2.34

## 分析欄

平成29年度は昨年度に比べ地方交付税、国庫支出金、などは増となったが、地方税、地方消費税交付金、県支出金などは減となり、総額では増(4.8%)となった。

歳出では、維持補修費、補助費等、普通建設事業費などは増となったが、人件費、扶助費、公債費、物件費などは減となり、総額では増(5.3%)となった。

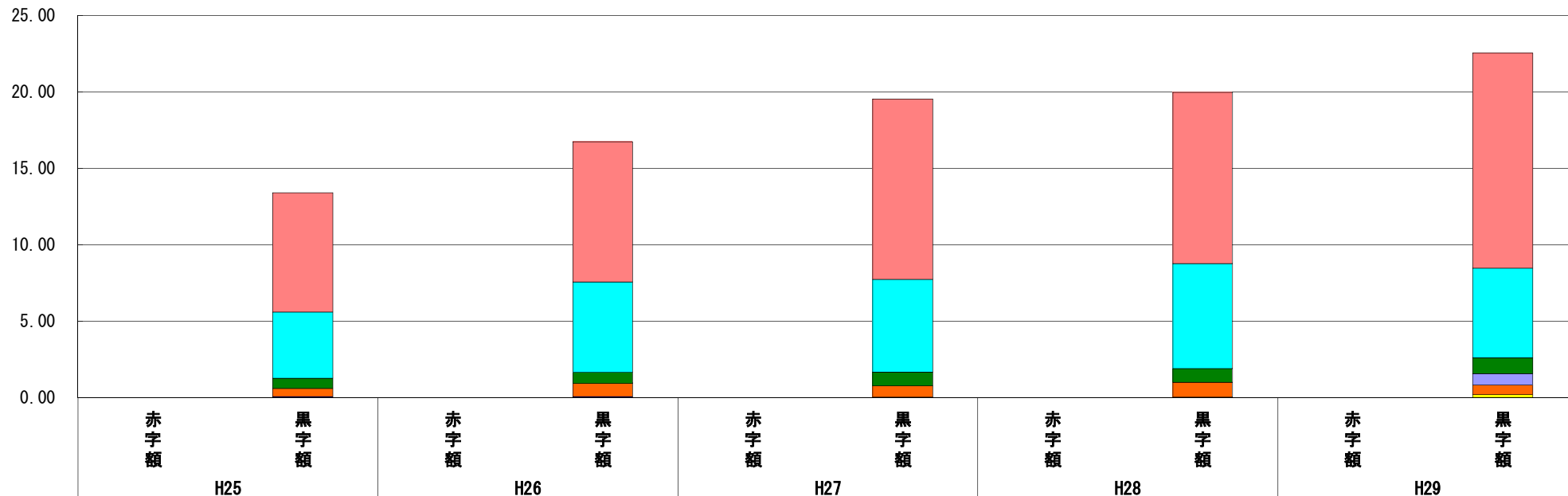
財政調整基金は平成29年度に2億4,815万7千円減となり24億5,741万5千円となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福井県越前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業		7.81	9.16	11.79	11.18	14.08
一般会計		4.33	5.90	6.08	6.86	5.85
工業用水道事業		0.67	0.72	0.88	0.91	1.03
国民健康保険		0.00	0.01	0.00	0.01	0.76
介護保険		0.53	0.85	0.75	0.97	0.61
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.01	0.20
下水道事業		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
農業集落排水事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.07	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

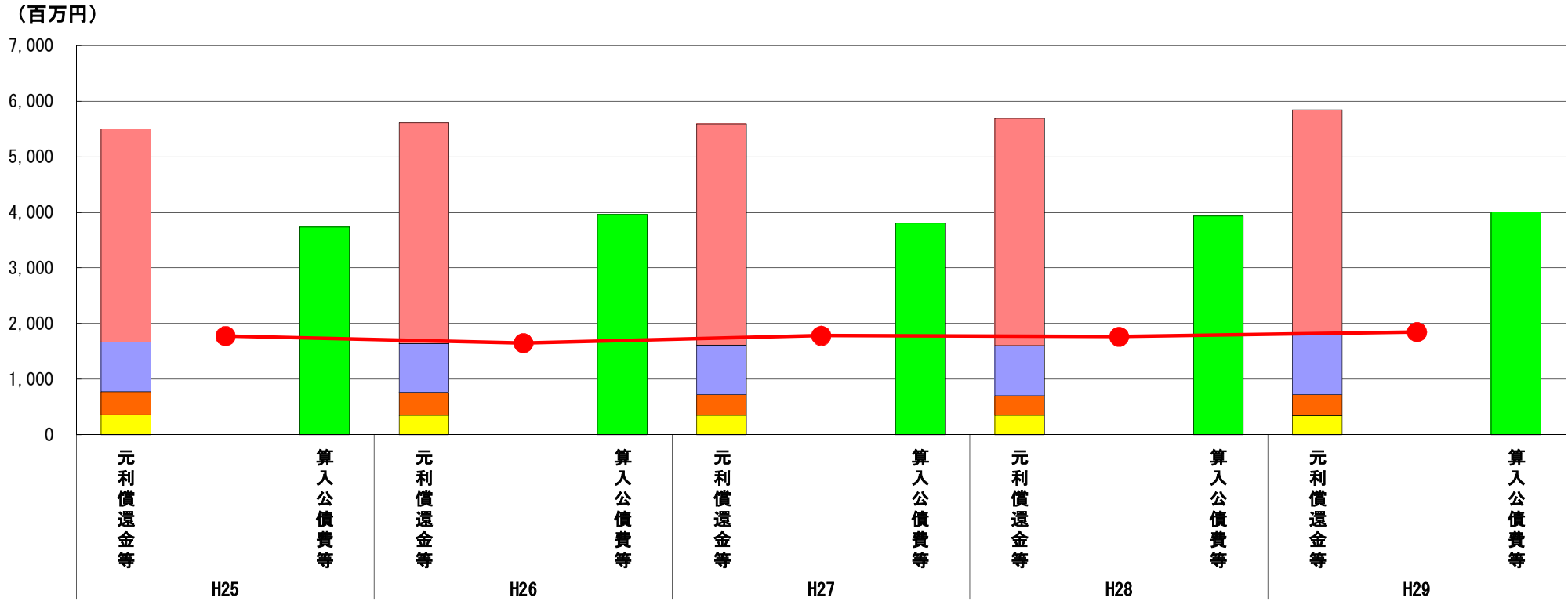
一般会計等の実質赤字及び公営企業を含む特別会計の資金不足はいずれも生じておらず、すべての会計を合計した連結実質収支は44.5億円(+11.79%)の黒字となった。  
 よって、連結実質赤字比率は「該当なし」となる。国が定める財政健全化計画を作成しなければならないとする連結実質赤字比率の早期健全化基準は17.50%である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福井県越前市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,845	3,973	3,983	4,085	4,046
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		887	880	890	910	1,080
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		423	409	371	349	381
	債務負担行為に基づく支出額		353	352	347	347	341
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,732	3,964	3,810	3,929	4,003
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,776	1,650	1,781	1,762	1,845

**分析欄**

平成29年度の実質公債費比率(3カ年平均)は10.8%となり前年度比0.4ポイント増加した。

元利償還金は減少したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことなどにより元利償還金等が増加し、算入公債費等が増加したことが実質公債費比率増加の要因と考えられる。

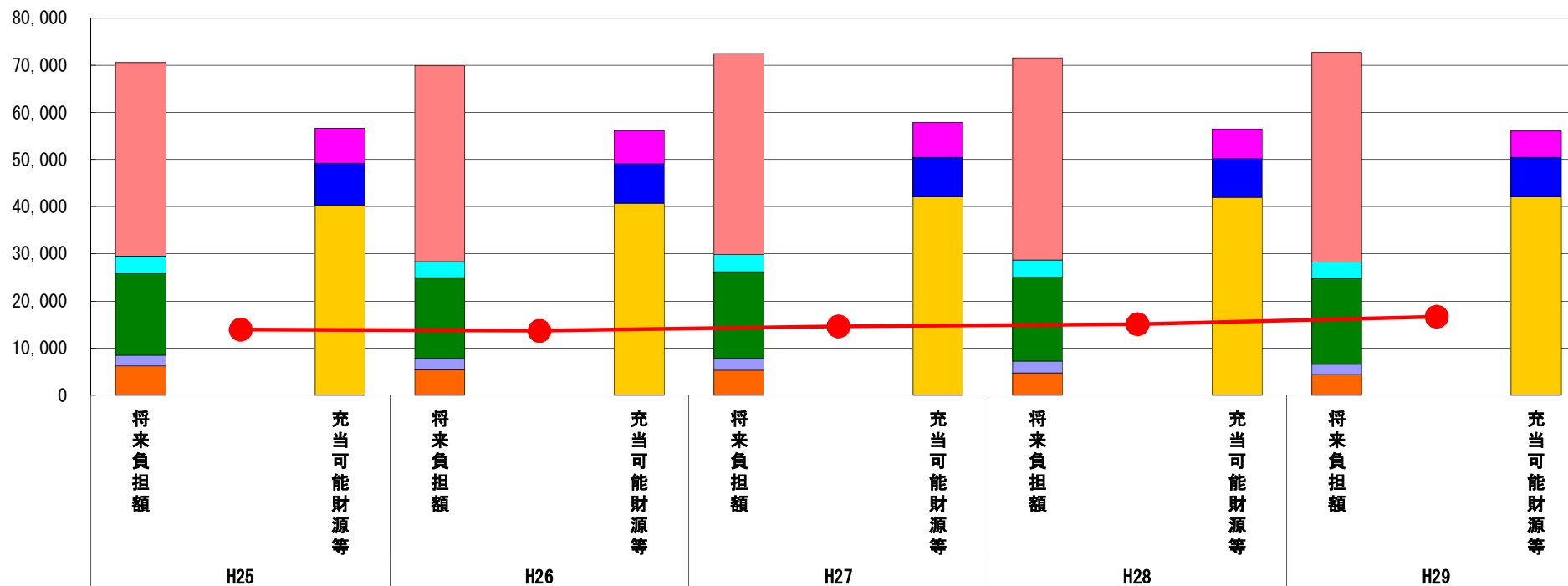
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,077	41,552	42,664	42,895	44,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,715	3,433	3,670	3,537	3,532
	公営企業債等繰入見込額		17,270	17,055	18,336	17,884	18,141
	組合等負担等見込額		2,362	2,355	2,460	2,454	2,160
	退職手当負担見込額		6,186	5,489	5,357	4,766	4,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,399	7,070	7,299	6,264	5,549
	充当可能特定歳入		8,919	8,393	8,404	8,194	8,467
	基準財政需要額算入見込額		40,307	40,745	42,128	42,010	42,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,986	13,677	14,656	15,067	16,676

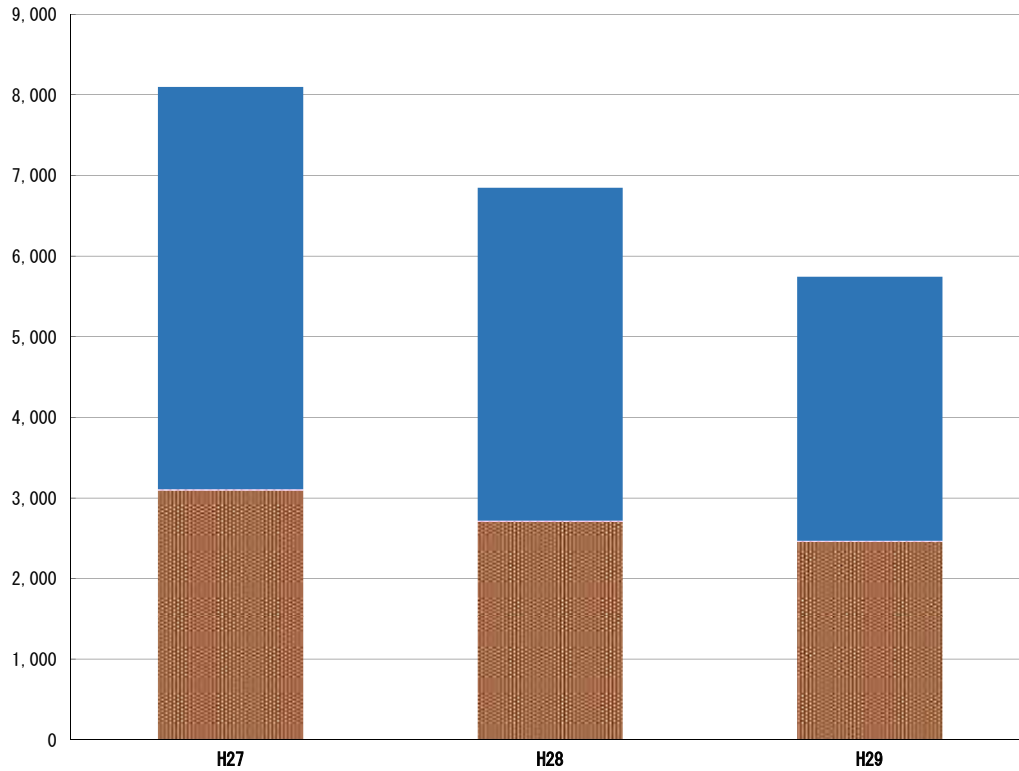
## 分析欄

平成29年度の将来負担比率について、地方債の現在高の増加、公営企業債等繰入見込額の増加などにより将来負担額が増となる一方、基金の取崩しによる充当可能基金が減少などにより、将来負担比率は11.1ポイント増の101.8%となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,096	2,706	2,457
減債基金		14	14	14
其他特定目的基金		4,991	4,129	3,275
	(庁舎建設基金 (H29年度末現在))	1,931	1,628	1,490
	(まちづくり事業基金 (H29年度末現在))	946	897	706
	(社会基盤整備基金 (H29年度末現在))	1,440	1,090	678
	(福祉基金 (H29年度末現在))	326	360	296
	(国際交流基金 (H29年度末現在))	73	73	73
基金残高合計		8,101	6,849	5,747

平成29年度

福井県越前市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、法人関係税収の減等により9億5千万円取り崩す一方で、今後の健全財政を確保するため12億円の積立を行い、また、庁舎建設など半世紀に一度のまちづくりの推進のため7億円取り崩したことで、基金全体では11億円の減となった。

(今後の方針)

健全な財政運営を確保するため、財政調整基金の計画的な運営を図りつつ、半世紀に一度のまちづくりの推進のため、社会基盤整備基金や庁舎建設基金の取崩や積立を計画的に実施する。

## 財政調整基金

(増減理由)

景気の動向による法人関係税等の変動や普通交付税の合併算定替による特例措置の縮減等に合わせて取崩を行ったことに伴う減。

(今後の方針)

今後想定される普通交付税の運減や税収の減等に対応し、健全な財政運営を確保していくため、標準財政規模の概ね10%を維持する。

## 減債基金

(増減理由)

利息分の増

(今後の方針)

経済事情の変動等により財源が不足する場合等に備え、今後も現状の積立額を維持する。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

庁舎建設基金：越前市庁舎建設のための財源

社会基盤整備基金：半世紀に一度のまちづくりを推進するにあたり、必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経の財源に充てる。

(増減理由)

庁舎建設基金：庁舎建設計画 (H29～H32) に基づく、本庁舎建設事業の財源として、138百万円を充当したことに伴う減少

社会基盤整備基金：社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源として、564百万円を充当した一方で、今後のまちづくり事業の経費の財源として、152百万円を積み立てたことに伴う減少

(今後の方針)

庁舎建設基金：庁舎建設計画に基づき、本庁舎建設事業の財源として適切に取崩を行う。

社会基盤整備基金：半世紀に一度のまちづくりを推進するにあたり、平成32年度までに累計20億円の積立を目指し毎年1億5千万円積立を行う。